

衆議院外務委員会ニュース

平成 26.5.16 第 186 回国会第 16 号

5 月 16 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、加藤内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

城内 実君（自民）

- ・昨日、安倍総理大臣に提出された、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）の報告書に対する岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・中国や韓国が国際社会において、我が国の歴史問題について歪曲された情報を流布していることに対し、在外公館が正しい日本の姿をしっかりと発信するために十分な予算措置など万全の施策を講じるべきではないのか。
- ・最盛期に比べて半減している政府開発援助（ODA）予算を質量ともに拡充し、我が国が人間の安全保障や途上国支援で貢献していることを国際社会に鮮明にする必要があるのではないか。

渡辺 周君（民主）

- ・安保法制懇報告書の提出に当たり記者会見を行った安倍総理大臣は、「自衛隊が武力行使を目的として湾岸戦争やイラク戦争での戦闘に参加するようなことは、これからも決してありません」と明言したが、多国籍軍に対する後方支援や遺棄されていない機雷の除去も行えないとの理解でよろしいか。
- ・集団的自衛権を検討するに当たり、中台紛争へ米国が介入し、米軍から自衛隊の支援を求められる事態を想定して具体的な対応策の検討を行っておくべきだと考えるが、政府において検討していく考えはあるか。
- ・我が国が集団的自衛権を行使できるようになれば、現在の自衛権発動三要件や専守防衛などの我が国安全保障の基本政策も変更されるとの理解で良いか。その場合、国際社会への説明についてどのような外交努力を行っているのか。

小川 淳也君（民主）

- ・安保法制懇に参加した有識者は集団的自衛権行使に賛成する人ばかりであり、反対意見や中立的な見解を持つ人、あるいは安全保障の素人など多様な意見を取り入れて議論すべきではなかったのか。
- ・安保法制懇から報告書提出を受けた安倍総理大臣は、直

後の記者会見において報告書に盛り込まれた提言の一部を内閣として採用しない意向を表明したが、総理の意を受けて設置された懇談会の提言を自ら拒否する発言をどのように理解すれば良いのか。

- ・集団的自衛権を認めた場合、日米安全保障条約の改定も視野に入れると考えると良いのか。

村上 政 俊君（維新）

- ・安保法制懇報告書の提出に当たり記者会見を行った安倍総理大臣の国民に対する説明が分かりにくかったのは、特定の国や事態の態様を示さず、抽象的で具体性に欠けたことが原因と思われるが、岸田外務大臣の見解はどうか。
- ・我が国が集団的自衛権を行使する相手方である、我が国と密接な関係にある外国に米国は含まれるのか。
- ・安倍総理大臣は記者会見において、「国連の集団安全保障措置への参加といった国際法上合法的な活動には憲法上の制約はないという考え方があります。しかし、これは、これまでの政府の憲法解釈とは論理的に整合しないと考えます。私は、憲法がこうした活動の全てを許しているとは考えません」と発言して、自衛隊の参加はしないと明言したが、適切な判断だったのか。

石 関 貴 史君（維新）

- ・ウクライナ問題に係る我が国の対ロシア制裁において、査証の発給停止処分を下したロシア側の人物の氏名を公表しない理由及びその根拠は何か。
- ・我が国が制裁の対象としているロシア側の23名について、私からロシアを訪れ、面談することに問題はあるか。
- ・外交官の研修制度について語学研修のみならず基本的なコミュニケーション能力の向上を図る研修も必要なのではないか。

青 柳 陽一郎君（結い）

- ・一般論として内閣が変わる度に憲法解釈を変更すること

- ができると考えるか、岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・集团的自衛権の行使容認については、憲法解釈の変更ではなく憲法改正によるべきではないか。
 - ・シリア問題に関して国際刑事裁判所（ICC）に付託するよう求める決議案が国連安保理において採択されようとしているが、我が国としてもシリア問題に関してもっと積極的に対応するべきではないか。また、北朝鮮に対しても同様の手法を取るべきではないか。

笠井 亮君（共産）

- ・国土交通省は米軍の無人機グローバルホークが5月下旬から三沢基地で運用開始されることと関連して同基地周辺を有視界飛行する小型機の操縦者向けに管制官への事前確認を求める周知文書を発出したが、その目的及び主な内容は如何なるものか。
- ・本年3月に米国フロリダ州において旅客機に対して無人機が異常接近するという事案が発生したが、外務省は原因を含めてこの事実を掌握しているか。

- ・万が一無人機で事故が起こった場合、政府はどのような対応をとるのか。

玉城 デニー君（生活）

- ・普天間飛行場の辺野古移設に関して沖縄防衛局から提出された辺野古漁港の占有許可申請について、名護市長の許可が必要か否かについての水産庁の見解を伺いたい。
- ・環境省の有識者会議は海の生物の多様性を守るため我が国の排他的経済水域内において重要海域を選定したが、その審査の基準・結果について伺いたい。
- ・重要海域については漁業や開発などに関して規制をかけることになっているが、これらの海域についてどのように保全・保護していく計画であるか。

2 投資の促進及び保護に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第11号）

投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第12号）

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第13号）

航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第14号）

- ・岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。